

サステナビリティ／CSR特講2021 part2 実務のポイント解説

今、求められるサステナビリティ経営とは。

お問い合わせ先：tfukushima@SusA.co.jp

2021年11月12日
(株)サステナビリティ会計事務所
サスティービー・コミュニケーションズ(株)
代表取締役 福島隆史

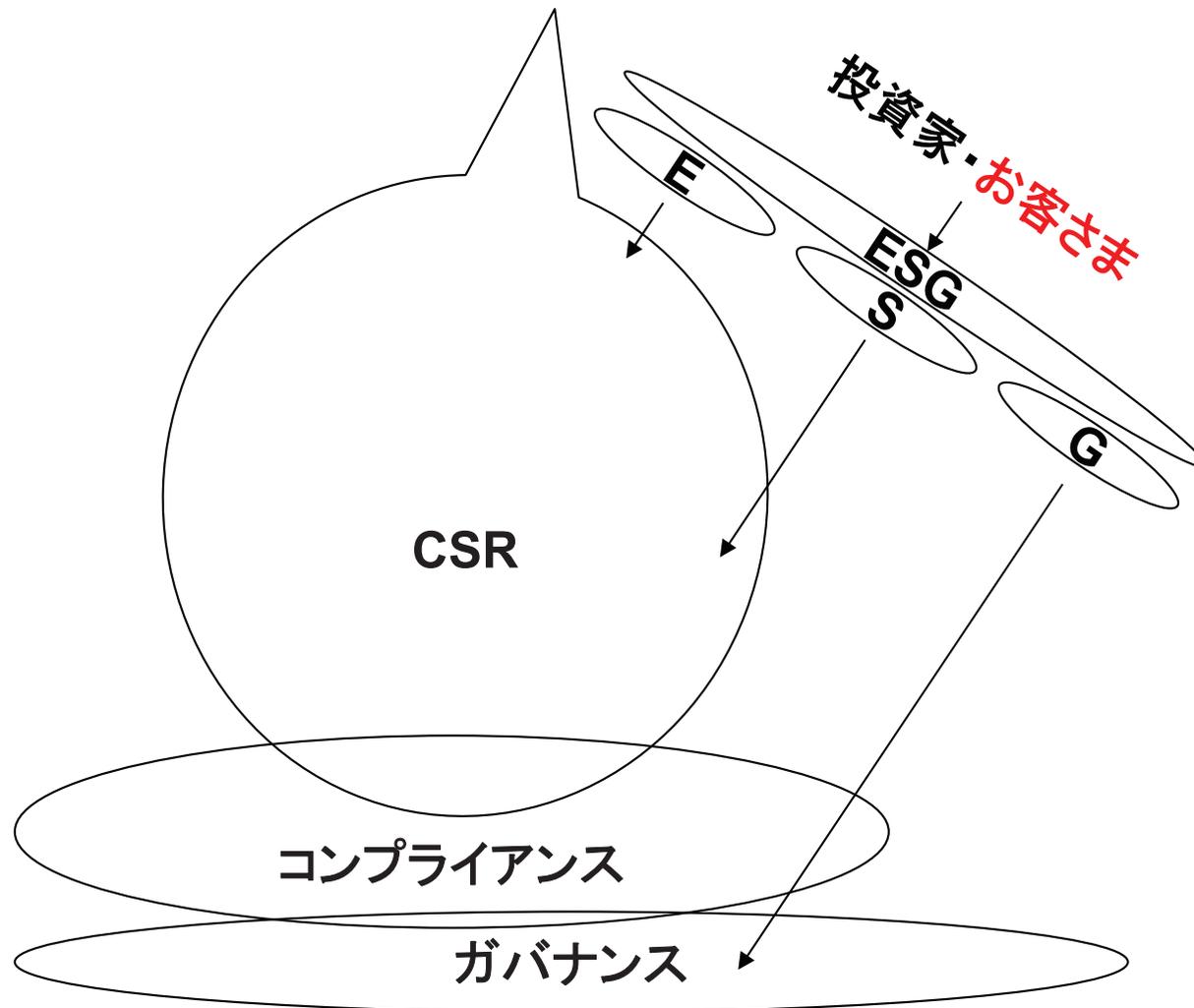
本日、お伝えしたいこと

- サステナビリティマネジメント とは 7
- スコープ3 集計 17
- バリューチェーンに意識を向ける 30
- 優れたサステナビリティマネジメント開示 とは 36

CSR、サステナビリティ、ESG、SDGsなどの関係

SDGs ← 持続可能性 (サステナビリティ)

← : 包括的な目的



← : 評価視点

← : ステークホルダーの期待に応える仕組み

← 経営基盤

そもそもの、CSRの定義

CSRとは ISO26000定義

(本来、主語は「組織」ですが、ここでは「企業グループ」として記述)



社会貢献
寄付・植林など



企業グループの決定および活動(製品、サービス、プロセスを含む)が、社会および環境におよぼす影響に対して、次のような透明かつ倫理的な行動を通じて企業グループが担う責任のこと

- ✓ 健康および社会の繁栄を含む持続可能な発展に貢献する
- ✓ ステークホルダーの期待に配慮する
- ✓ 関連法令を順守し、国際行動規範と整合している
- ✓ その企業グループ全体に統合され、その企業グループの影響力の範囲内の活動の中で実践される

バリューチェーン対応 経団連企業行動憲章改訂

- 2017年11月に、7年ぶりに改定(前回改定は2010年)
- 「バリューチェーン≒サプライチェーンに対する働きかけ」の追加

企業行動憲章の主な改定ポイントと関連するSDGsの目標の例

サブタイトルを「持続可能な社会の実現のために」へ変更

イノベーションを発揮して、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ることを新たに追加(第1条)



人権の尊重を新たに追加(第4条)



働き方の改革の実現に向けて表現を追加(第6条)



多様化・複雑化する脅威に対する危機管理に対応(第9条)



自社・グループ企業に加え、サプライチェーンにも行動変革を促す(第10条)



そのほか、実行の手引きにおいて、SDGsの達成に資するアクション・プランの例やコラムを追加

【基本原則2】 考え方

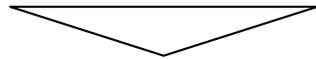
また、「持続可能な開発目標」(SDGs)が国連サミットで採択され、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同機関数が増加するなど、中長期的な企業価値の向上に向け、サステナビリティ(ESG要素を含む中長期的な持続可能性)が重要な経営課題であるとの意識が高まっている。こうした中、我が国企業においては、サステナビリティ課題への積極的・能動的な対応を一層進めていくことが重要である。

3-1③ 上場会社は、経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や知的財産への投資等についても、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべきである。

特に、プライム市場上場会社は、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである。

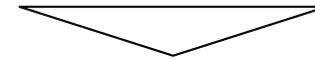
サステナビリティ経営 求められる2大ポイント

未来志向で、社会課題を起点とすること



- ◆ 経営意思決定プロセスや体制への変化要請
- ◆ TCFD

バリューチェーン視野で考えること

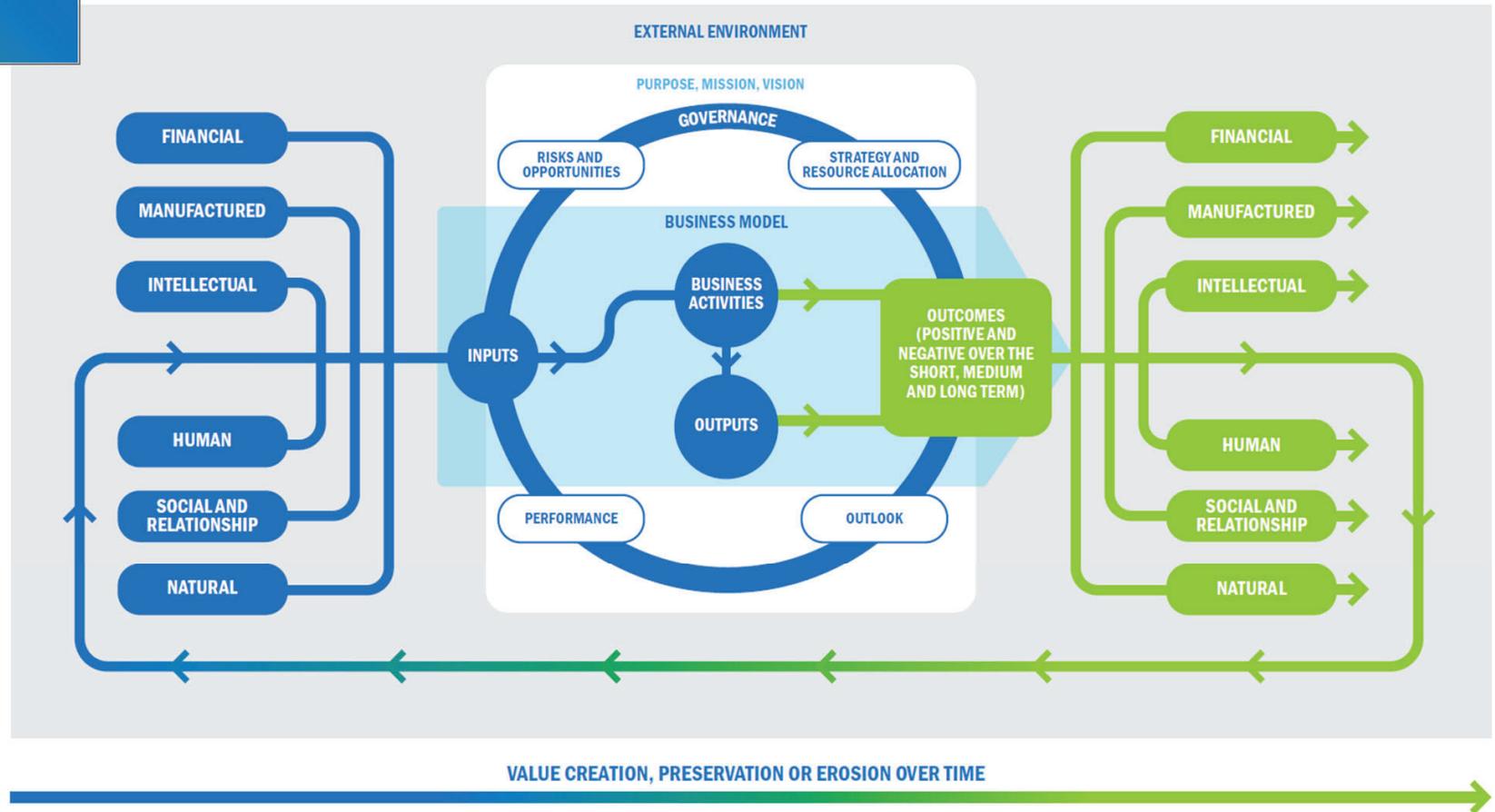


- ◆ スコープ3 集計
- ◆ 人権デューデリジェンス

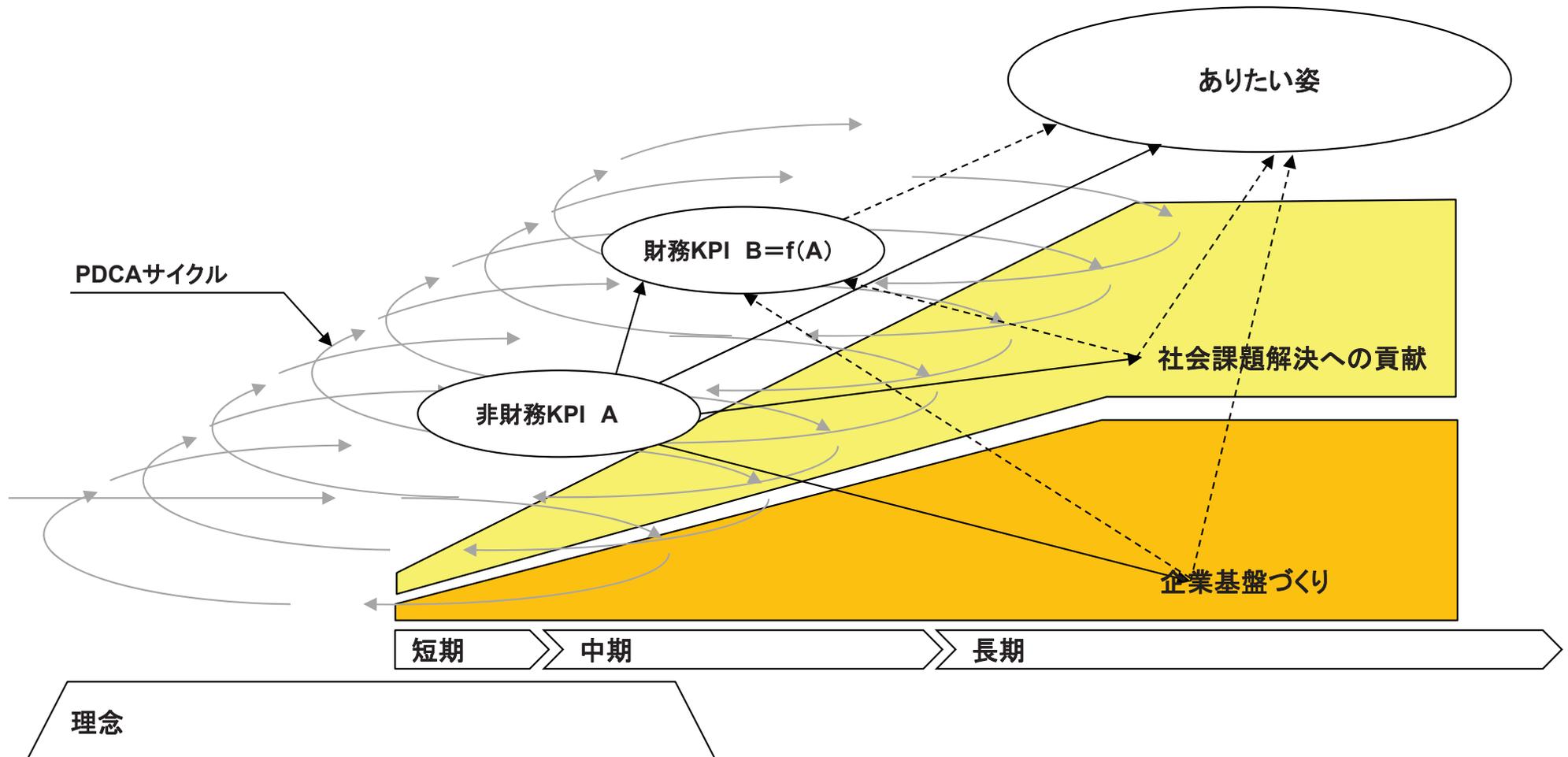
サステナビリティマネジメント とは

(経営意思決定プロセスや体制への変化要請)

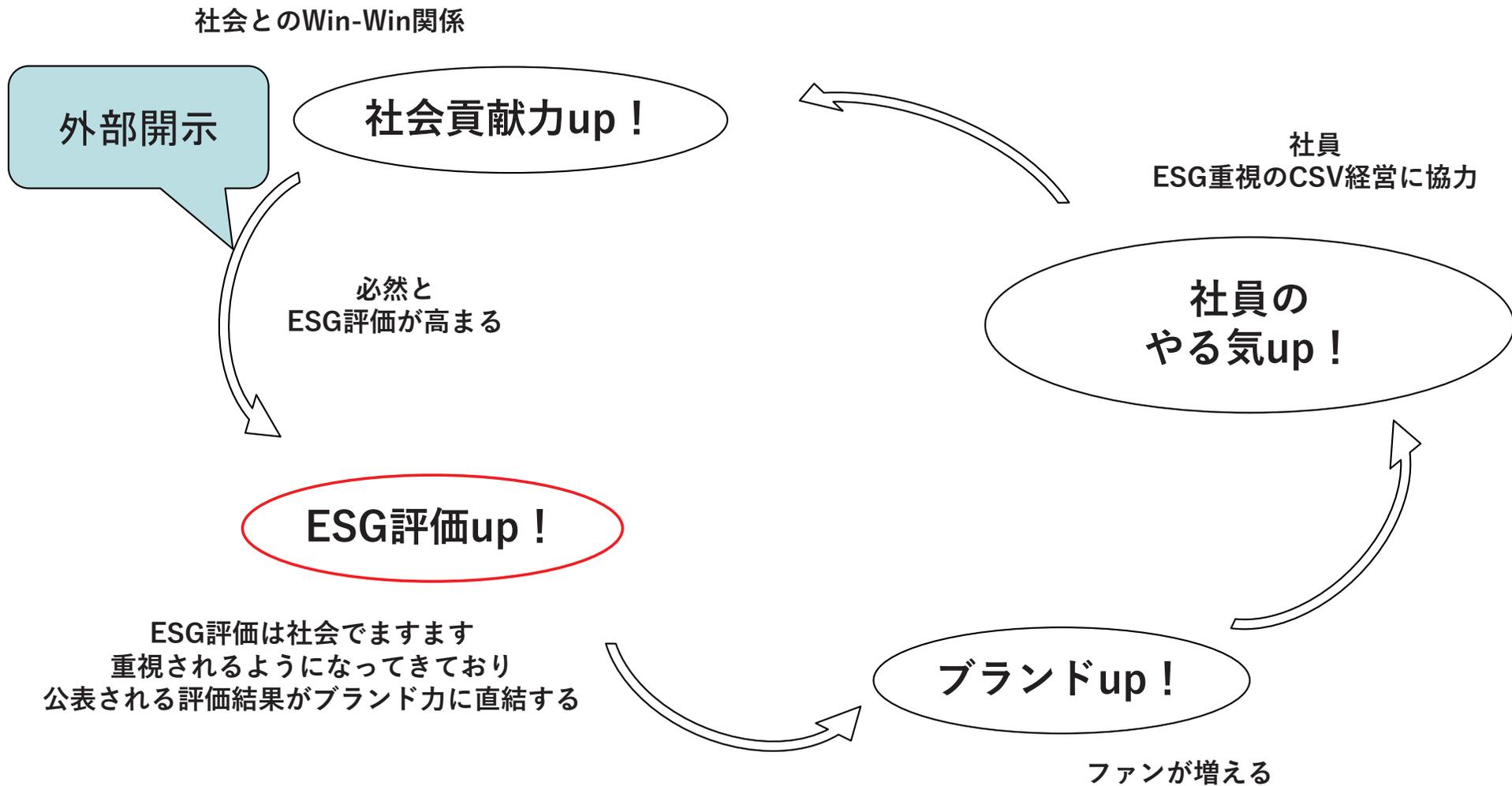
統合思考 平面俯瞰



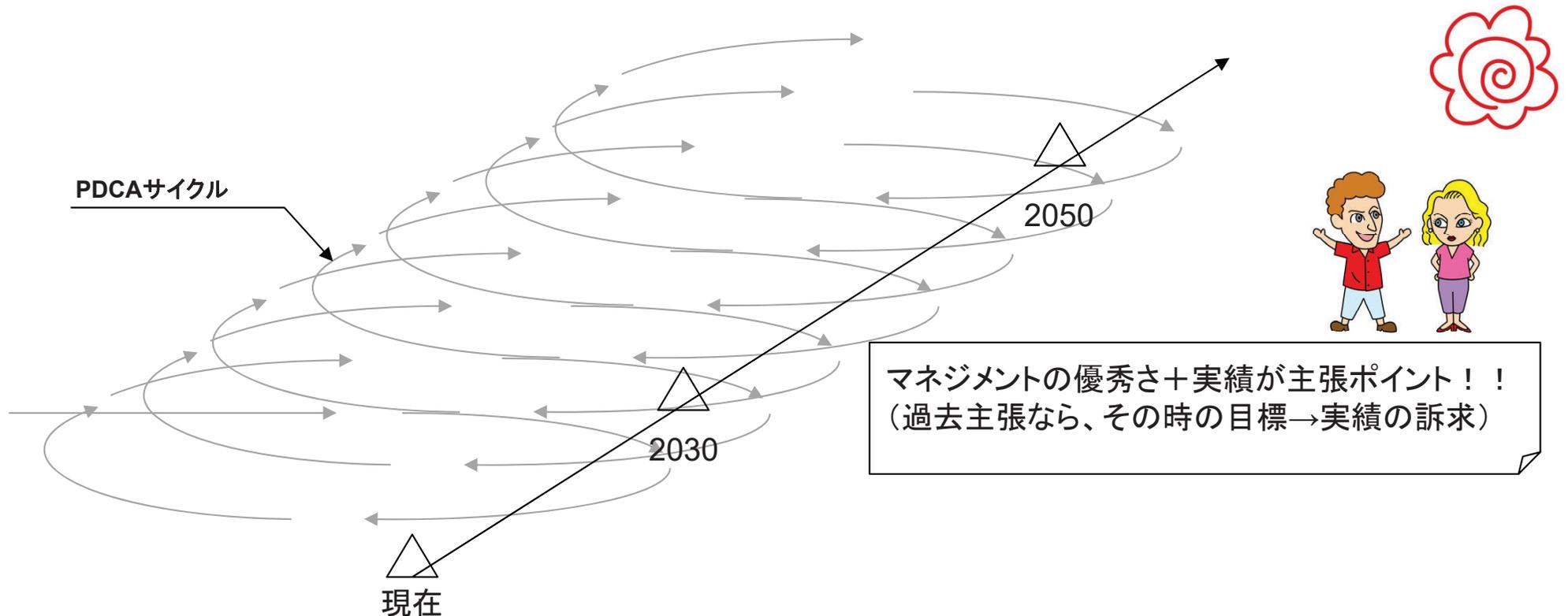
時間軸から見た統合思考



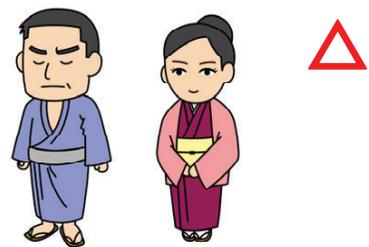
ブランド向上を伴うマネジメントサイクル



サステナビリティ経営の特徴

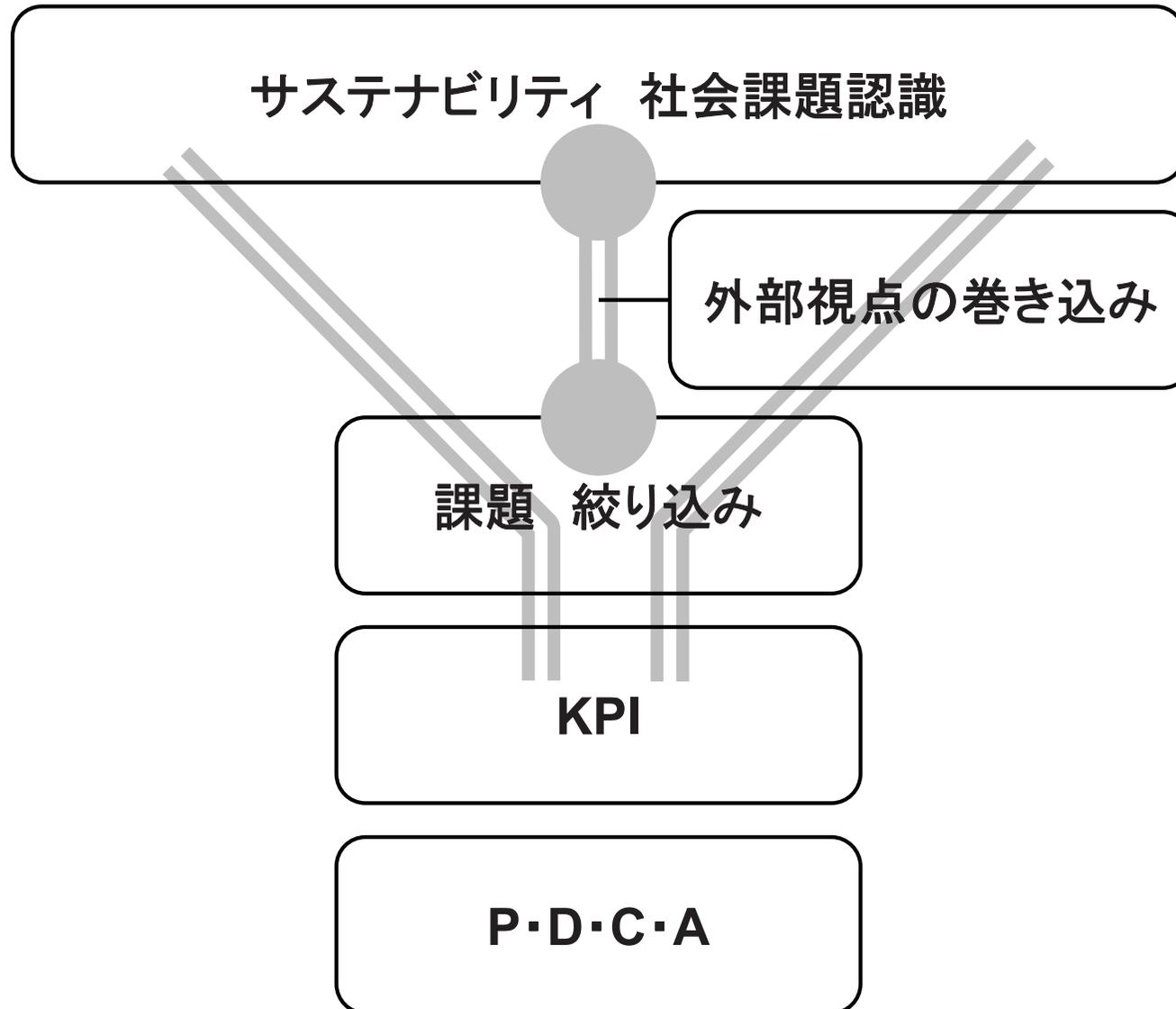


マネジメントの優秀さ+実績が主張ポイント！！
(過去主張なら、その時の目標→実績の訴求)

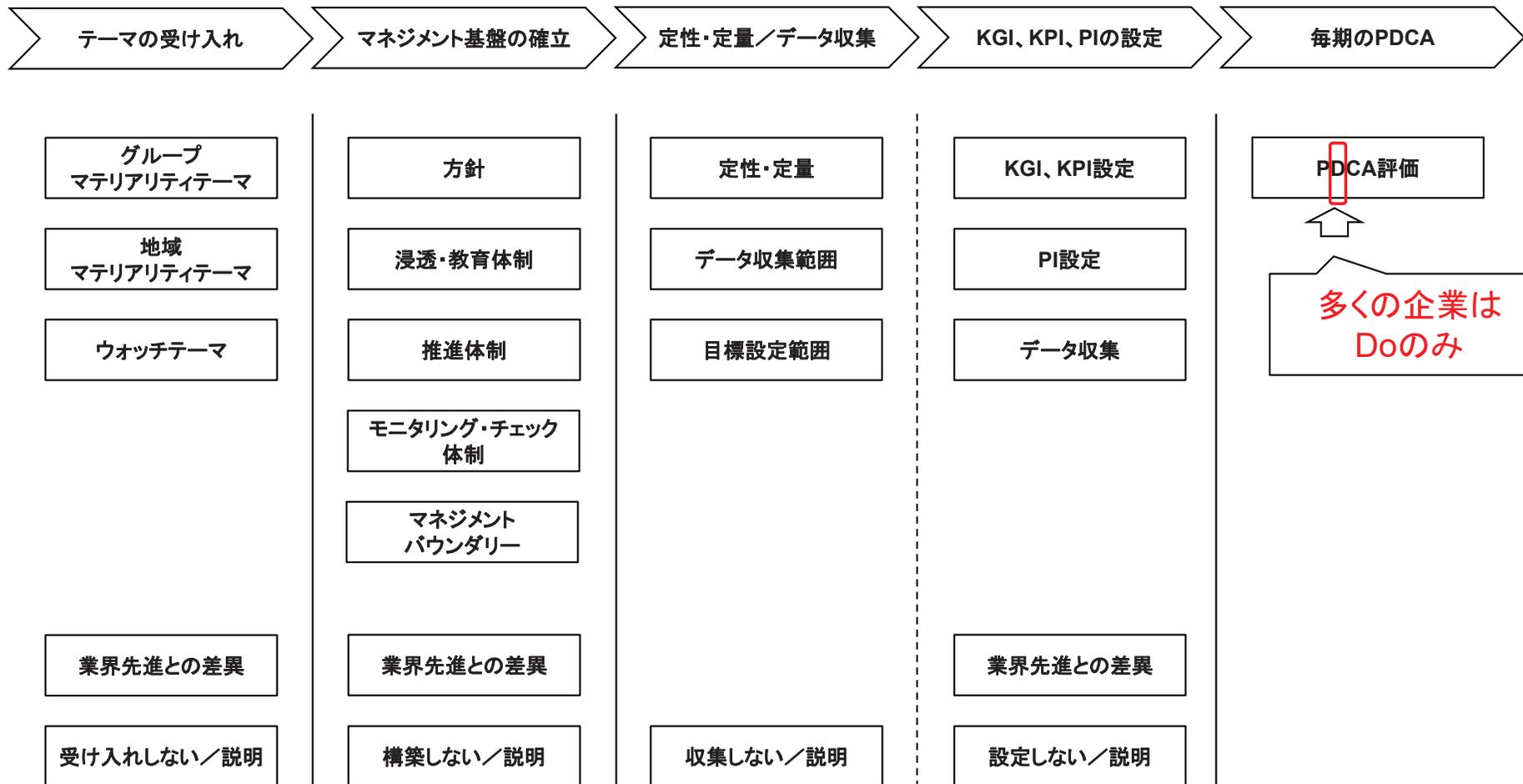


私たちの事業の成功・足跡でわかるでしょう！

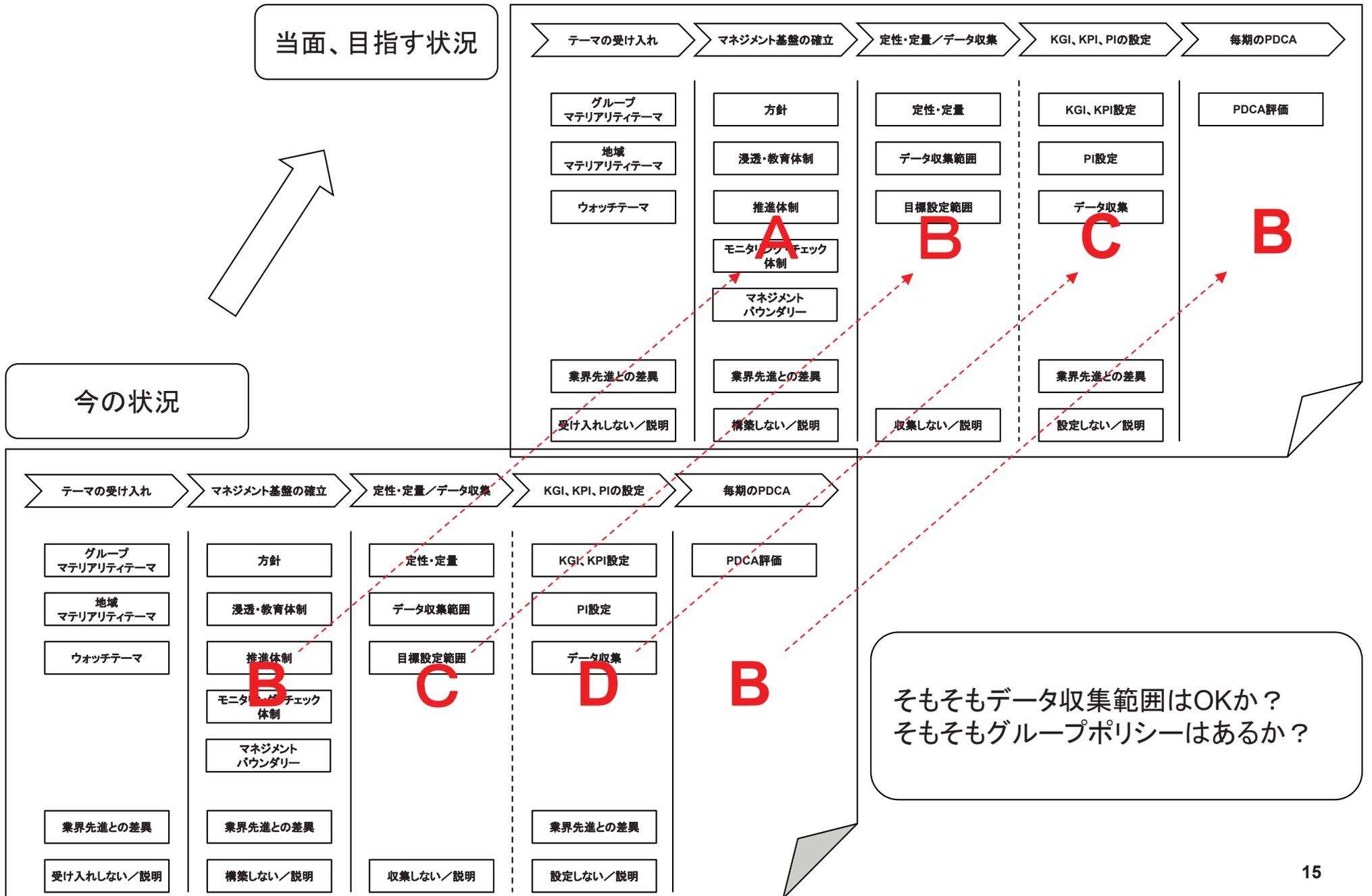
サステナビリティ経営フレーム



サステナビリティ経営フレーム 各ステップの確認表 1/2



サステナビリティ経営フレーム 各ステップの確認表 2/2



サステナビリティ経営を実践すると・・・

これまでの経営

サステナビリティ経営
～社会と自らのサステナビリティ同期化～

意識するスパン・目線	現在・短・中	⇒ ⊕	中・長期
対象領域	本業領域＋ コンプライアンス	⇒ ⊕	SDGsに代表される中長期視点領域
設定する目標	KPI(必達)	⇒ ⊕	KGI(方向を指し示す)
推進イメージ	PDC(内部監査)A	⇒ ⊕	PDC(報奨)A
当面の推進方法	目標を各部に落とし込む	⇒ ⊕	推進フレームの構築と運用
リスク対応	ERM	⇒ ⊕	社会全体のリスク対応に積極的貢献

スコープ3 集計

TCFD 開示要求項目

【TCFDの要求項目】

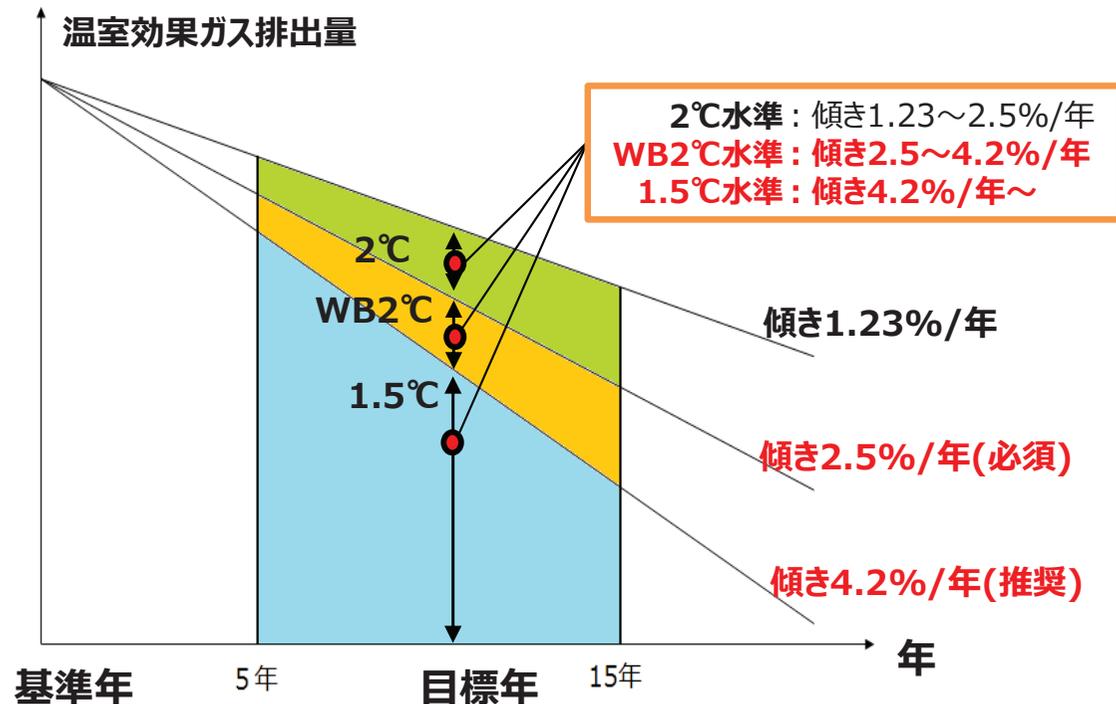
TCFDの要素は4つ存在し、ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標である

要求項目	ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
項目の詳細	気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する	気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、重要な場合は開示する	気候関連のリスクについて組織がどのように選別・管理・評価しているかについて開示する	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、重要な場合は開示する
推奨される開示内容	a)気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制の説明をする	a)組織が選別した、短期・中期・長期の気候変動のリスク及び機会を説明する	a)組織が気候関連のリスクを選別・評価するプロセスを説明する	a)組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即し、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する
	b)気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	b)気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する	b)組織が気候関連のリスクを管理するプロセスを説明する	b)Scope1,Scope2及び該当するScope3のGHGについて開示する
		c)2度以下シナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	c)組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理においてどのように統合されるかについて説明する	c)組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する

出所：気候関連財務情報開示タスクフォース，気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言（最終版），2017，14ページ

Science Based Target

- パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準(Well Below 2°C:WB2°C)に抑え、また1.5°Cに抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、5年~15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。
- (2021年11月8日時点) 日本企業でのターゲットセット認定企業138社



目標年	公式提出時から5年以上先、15年以内の目標
基準年	最新のデータが得られる年で設定することを推奨
対象範囲	サプライチェーン排出量(Scope1+2+3)。ただしScope3がScope1~3の合計の40%を超える場合には、Scope3の目標設定が必要

【新基準への移行公表】
2022年7月以降の目標セットは、1.5°C目標(GHG4.2%削減/年)でなければ受付しない。

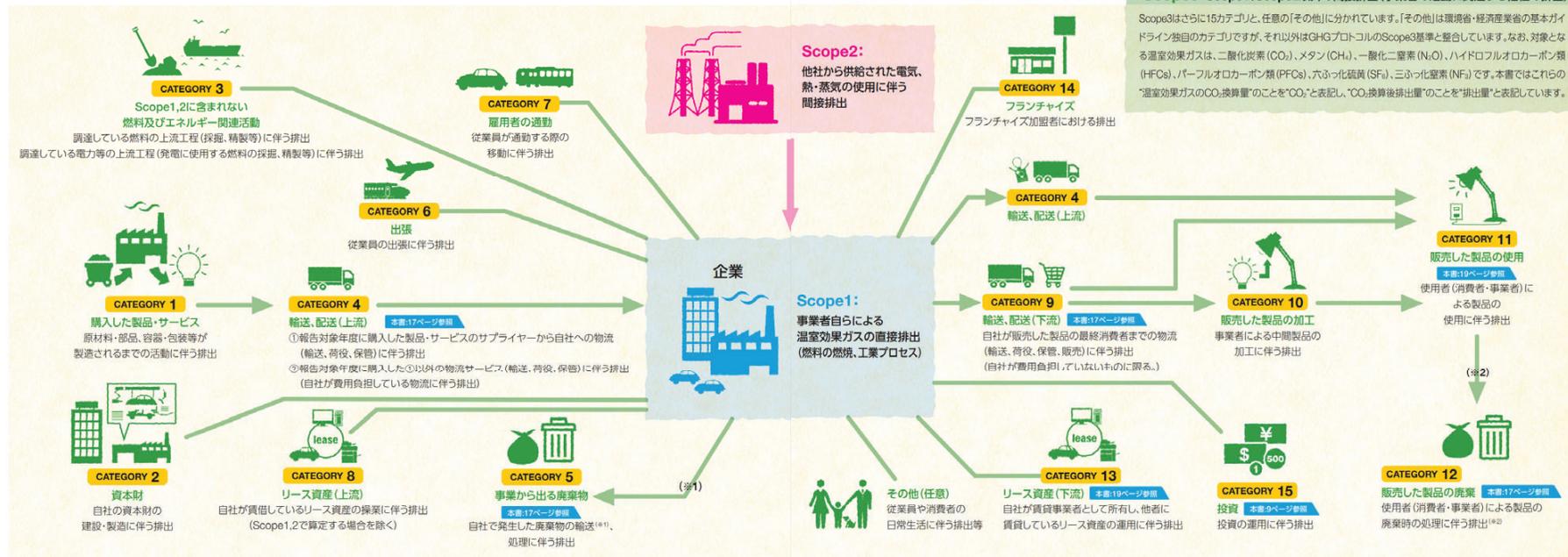
Scope3とは 1/2

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

社会全体でのダブルカウント、トリプルカウントは自明



図1 サプライチェーン排出量におけるScope1、Scope2及びScope3のイメージ



Scope3とは 2/2

Scope3 15のカテゴリ分類とは

Scope3カテゴリ	該当する活動（例）
1 購入した製品・サービス	原材料の調達、パッケージングの外部委託、消耗品の調達
2 資本財	生産設備の増設（複数年にわたり建設・製造されている場合には、建設・製造が終了した最終年に計上）
3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	調達している燃料の上流工程（採掘、精製等） 調達している電力の上流工程（発電に使用する燃料の採掘、精製等）
4 輸送、配送（上流）	調達物流、横持物流、出荷物流（自社が荷主）
5 事業から出る廃棄物	廃棄物（有価のものは除く）の自社以外での輸送（※1）、処理
6 出張	従業員の出張
7 雇用者の通勤	従業員の通勤
8 リース資産（上流）	自社が賃借しているリース資産の稼働 （算定・報告・公表制度では、Scope1,2 に計上するため、該当なしのケースが大半）
9 輸送、配送（下流）	出荷輸送（自社が荷主の輸送以降）、倉庫での保管、小売店での販売
10 販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工
11 販売した製品の使用	使用者による製品の使用
12 販売した製品の廃棄	使用者による製品の廃棄時の輸送（※2）、処理
13 リース資産（下流）	自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の稼働
14 フランチャイズ	自社が主宰するフランチャイズの加盟者のScope1,2 に該当する活動
15 投資	株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンスなどの運用
その他（任意）	従業員や消費者の日常生活

← 一般企業での注目カテゴリ

← 一般企業での注目カテゴリ

大きいボリュームカテゴリーは、
詳細に、かつ削減仕組みを組み込む。

小さいボリュームカテゴリーには、
簡易計算がお勧め。

バリューチェーンESG評価

顧客



経営会議で、バリューチェーン上流へのCO2削減を促す方針を決定



(左記顧客と同タイミングで・・・)

顧客から過去、要請がないので、CO2削減意識が浸透しておらず、集計すらしていない。

価格	品質	環境
○	○	×



これが原因で、たとえ数%でも失注したなら・・・

バリューチェーンESG評価 海外

プレスリリース

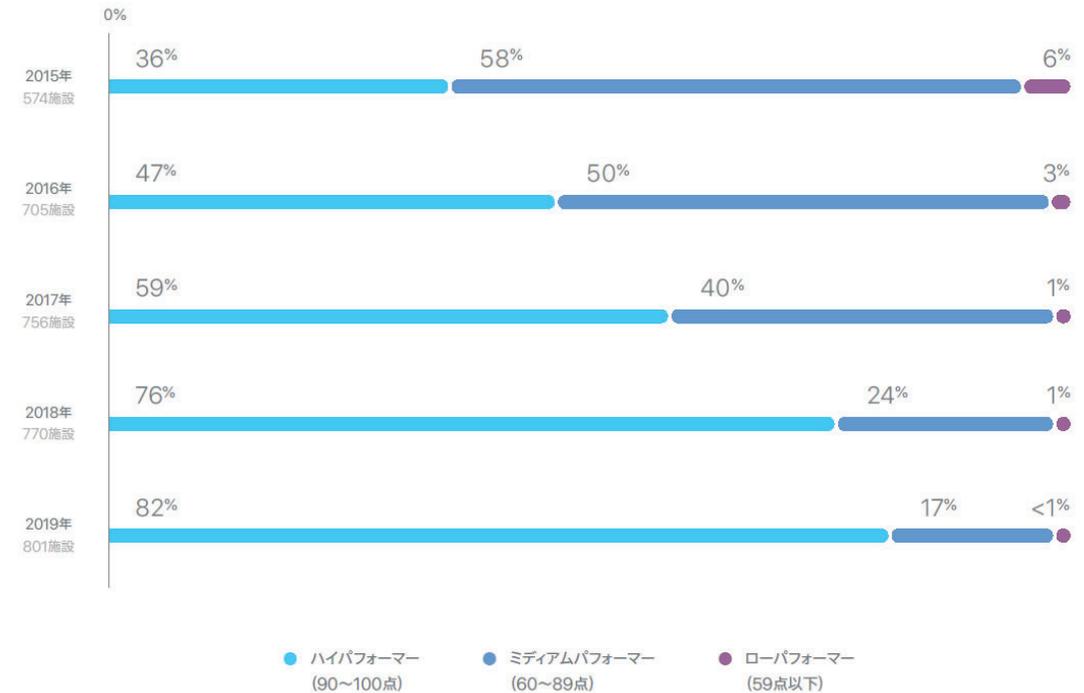
2020年7月21日

Apple、2030年までに サプライチェーンの100% カーボンニュートラル達成を約束



温室効果ガスの排出でカーボンニュートラルを達成しているAppleが、総合的なカーボンフットプリントをIPCC目標に20年前倒してネットゼロを達成すると計画

サプライヤー行動規範の前年比のパフォーマンス



BtoCよりBtoB企業のほうが、
より真剣な取り組み要請に直面することになってきた

バリューチェーンESG評価 国内

NTT



トヨタ

トヨタ自動車は直接取引する世界の主要部品メーカーに対し、2021年の二酸化炭素(CO2)排出量を前年比3%減らすよう求めた。サプライチェーン(供給網)全体での脱炭素を主導する。

(2021年6月2日 報道各紙)

2.3.2 環境負荷削減の取り組み

(1) 温室効果ガスの削減

自社の事業活動及びサプライチェーン全体から排出する温室効果ガスの排出量の把握及び目標を設定し、削減の取り組みをお願いします。また、使用するエネルギーは可能な限り再生可能エネルギーの使用をお願いします。

NTTグループは温室効果ガスの削減の取り組みを実施しているサプライヤ様から優先的に調達します。

環境省スコープ3原単位の利用

環境省が提供している産業連関表ベースの排出原単位表 一部抽出

表5. 産業連関表ベースの排出原単位 (GLIO: 2005年表)

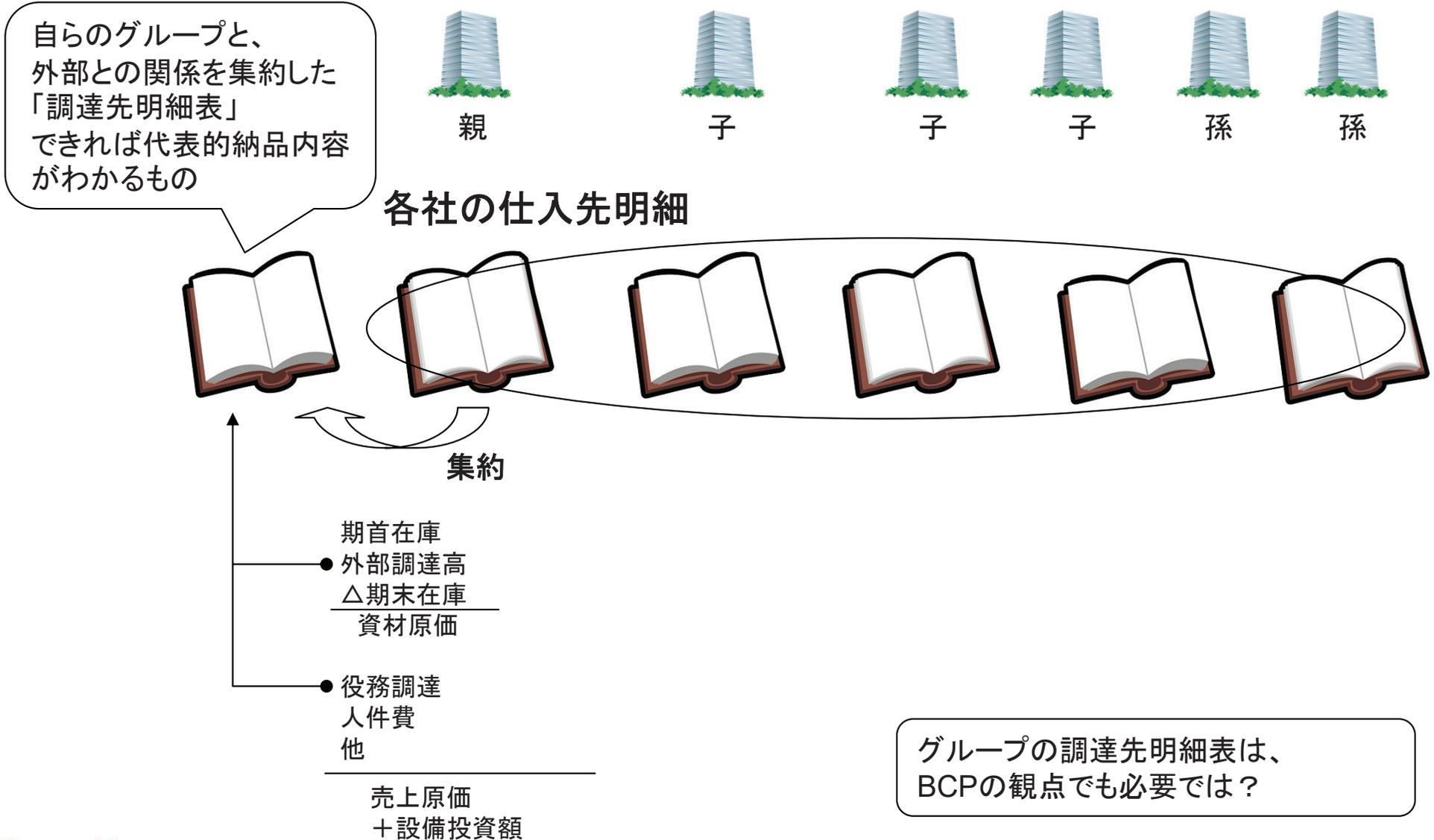
No.	列コード	部門名	①物量ベースの 排出原単位 GHG排出原単位(I-A)-1 t-CO2eq/〇〇	②金額ベースの排出原単位		(参考)単価 (品目別生産額表2005より) 百万円/〇〇
				生産者価格ベース GHG排出原単位(I-A)-1 t-CO2eq/百万円	購入者価格ベース (内生部門計: 輸送除く) GHG排出原単位(I-A)-1 t-CO2eq/百万円	
237	333101	パーソナルコンピュータ	0.452 台	3.50	3.37	0.1262 台

たとえば、パソコンを100万円購入すると、 $1\text{百万円} \times 3.37 = 3.37\text{t-CO}_2$ と計算する。
もし台数が6台購入とわかれば、 $6\text{台} \times 0.452 = 2.71\text{t-CO}_2$ と計算する。

この計算は、メーカーの削減努力が反映できない欠点を有する。

かつ、値が大きい？可能性が高いのでは。

ぜひ入手、作成を目指したい仕入先・調達明細



調達先明細表 イメージ

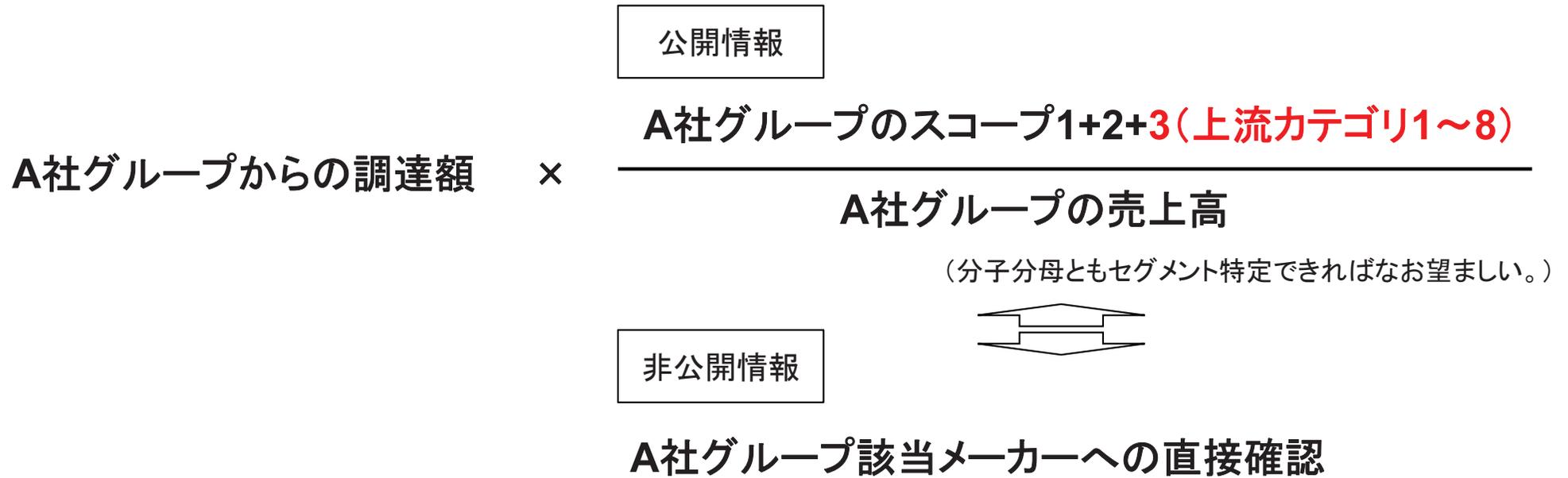
		2020年度調達額	
A社グループ			
A社グループ会社1	物品調達	〇〇〇	億円
	役務調達	〇〇〇	億円
A社グループ会社2	物品調達	〇〇〇	億円
	役務調達	〇〇〇	億円
B社グループ			
B社グループ会社1	物品調達	〇〇〇	億円
	役務調達	〇〇〇	億円
B社グループ会社2	物品調達	〇〇〇	億円
	役務調達	〇〇〇	億円
			
	他	〇〇〇	億円
		<hr/> 〇〇〇〇 億円 <hr/>	

Point

- ✓ グループ全体の明細表を作る
- ✓ 明細に、グループ企業は含まない
- ✓ できれば仕入先でなく、メーカー特定したい
- ✓ “商社”の、その先へ
- ✓ 調達額の9割程度まで作れば・・・

前頁で表現した外部調達高、すなわち
資材、役務、設備投資の年間計と一致。

スコープ3 カテゴリー1 集計と削減イメージ



環境省公表係数
3.37t-CO₂/百万円

A社グループ(仮)原単位
2.00t-CO₂/百万円

→ (仮) Δ15%減目標

A社グループ 2030目標
1.70t-CO₂/百万円

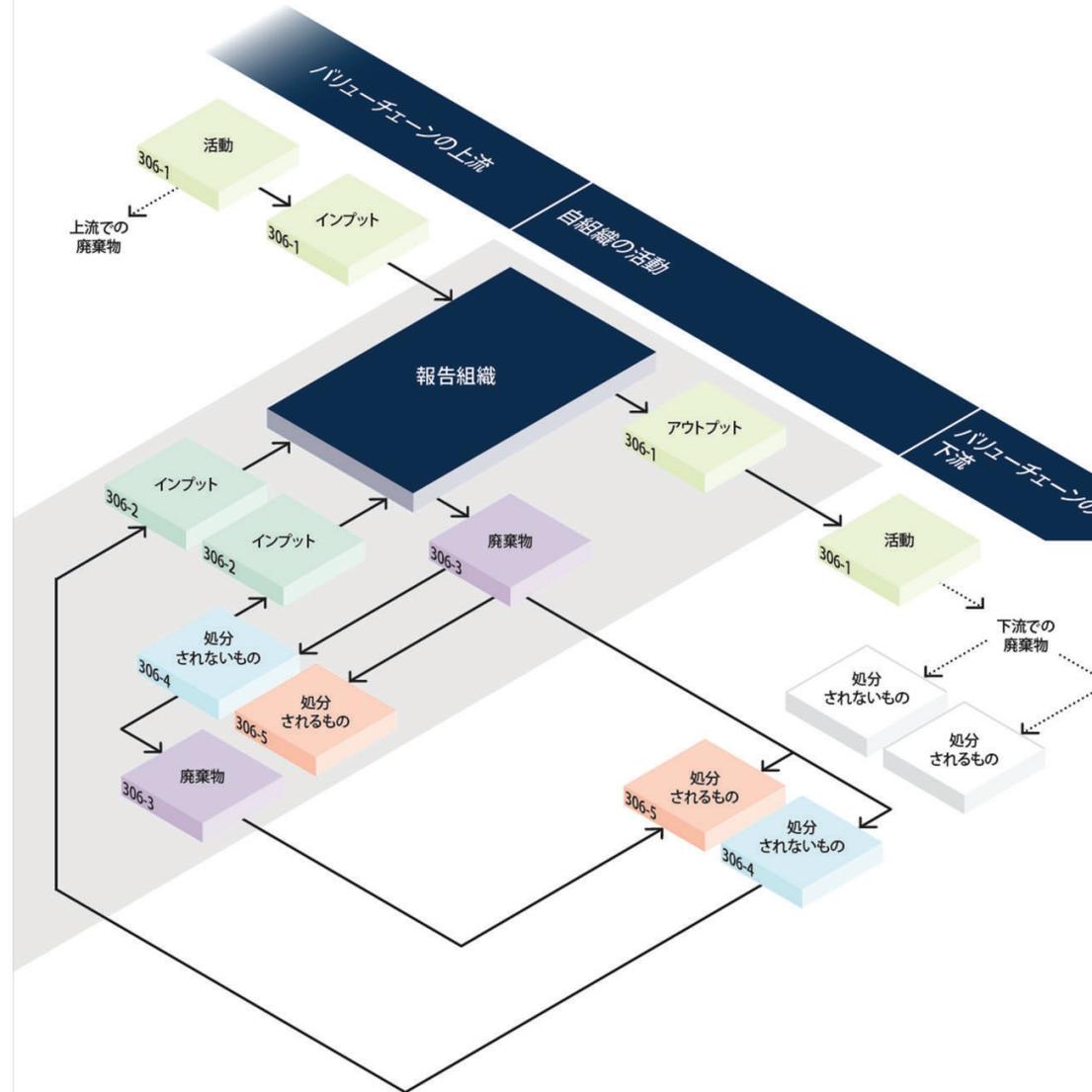


できれば最初から、環境省係数を直接使わない
算定方式で計算

廃棄物にもバリューチェーン思考 導入へ

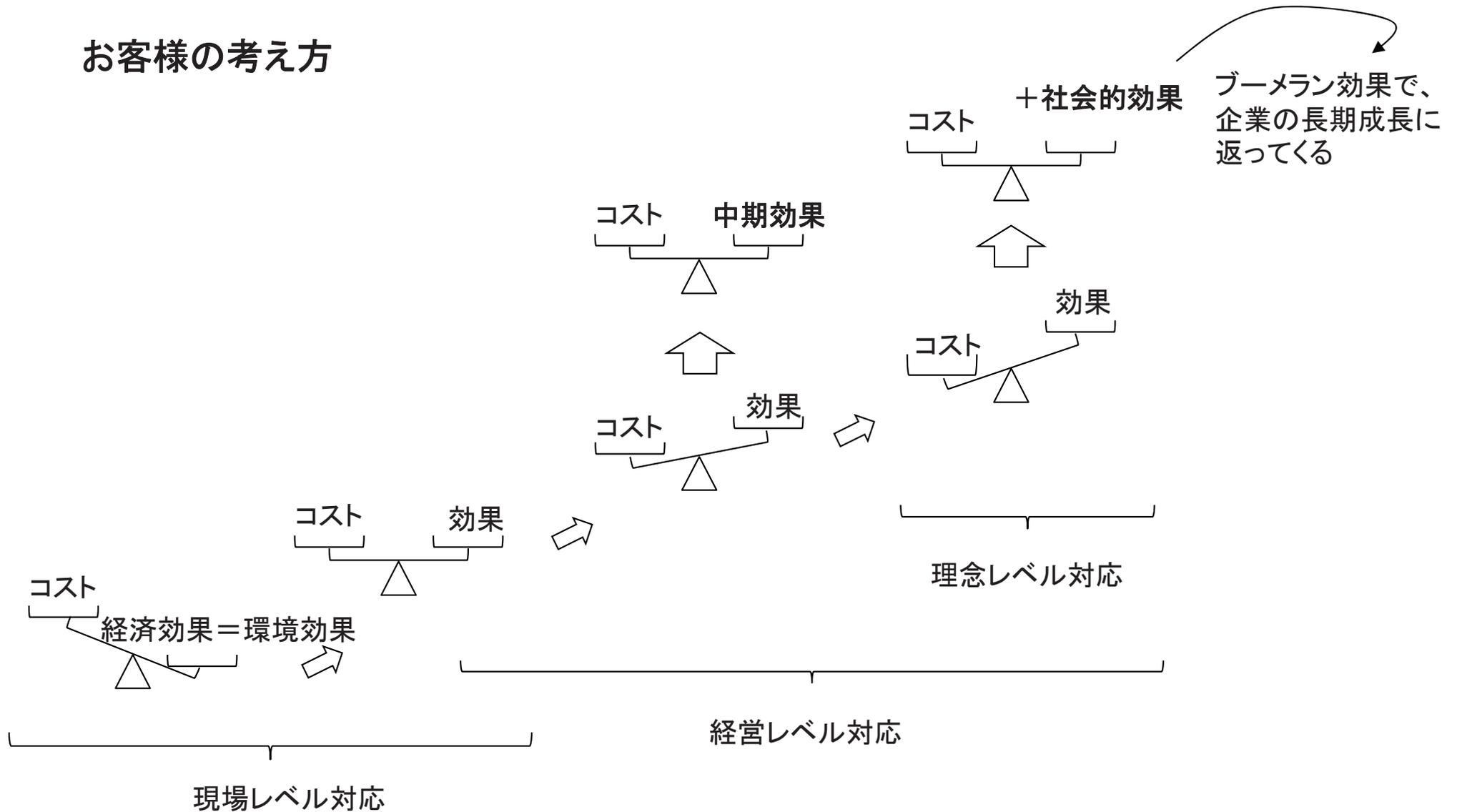


プロセスフロー A. 一般的な例



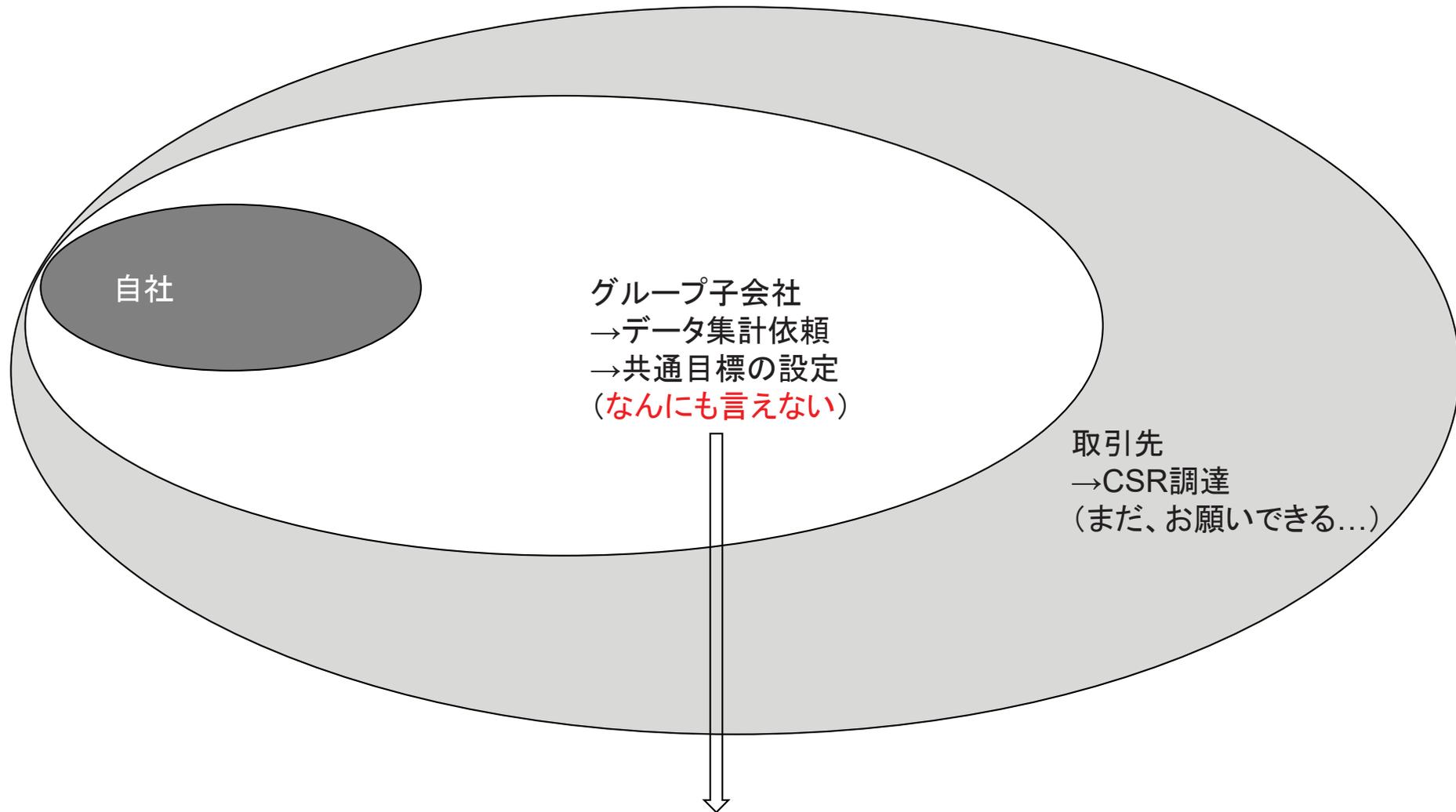
環境経営レベルがこれまでとは別次元へ

お客様の考え方



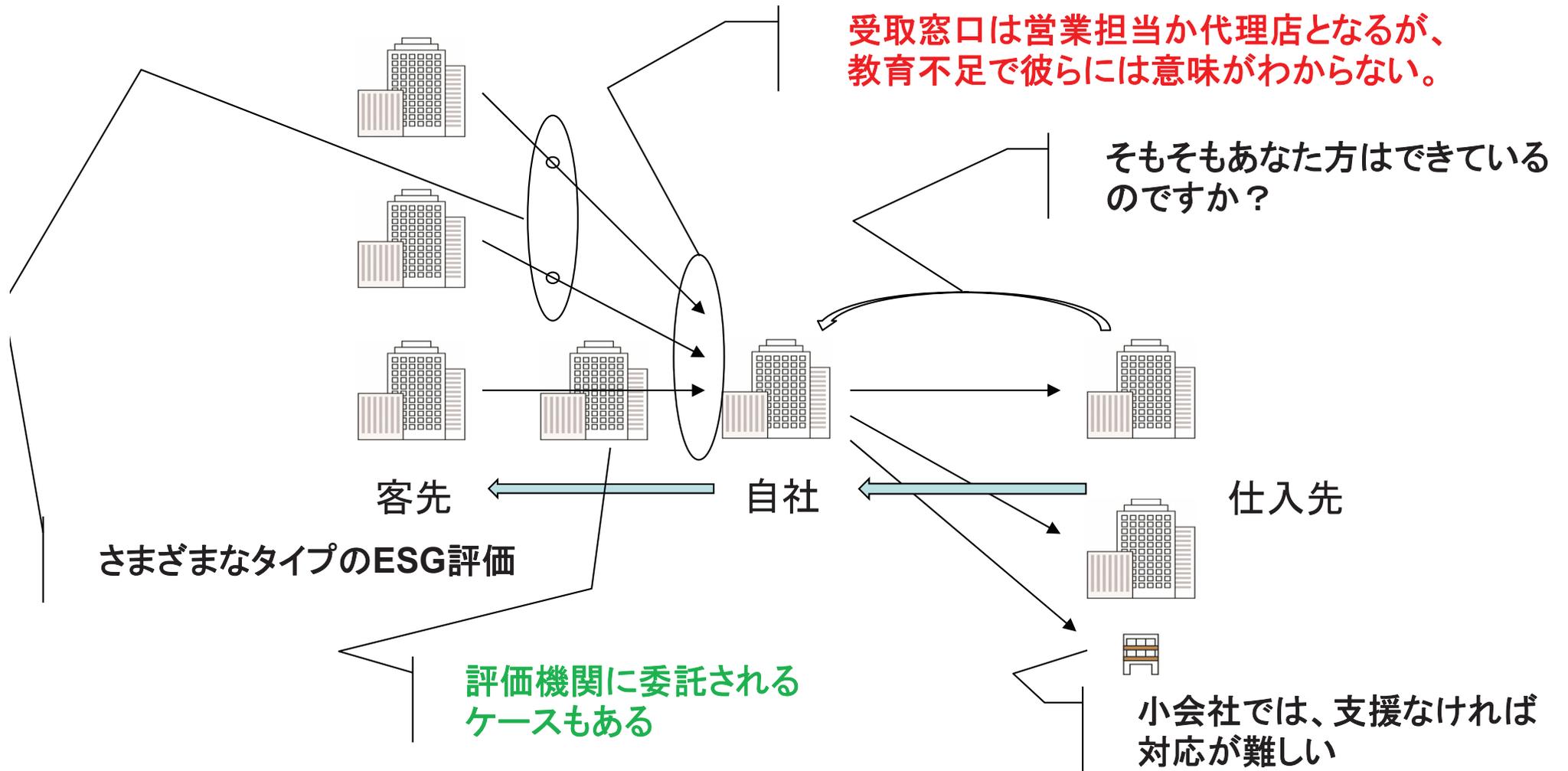
バリューチェーンに意識を向ける

そもそもバリューチェーン以前の課題



日本の全ての企業グループ共通の、最大の課題！

バリューチェーン全体への波及



営業部門、事業部門など、社内全体にわたるサステナビリティ浸透がないと
対応できない

エモン社 入札書①

入札価格

115

やから社 入札書①

入札価格

100

エモン社 入札書②

社会への貢献

女性管理職比率

現在:20名 40%



2025年目標:50%

VC

一次下請先にて

2025年目標:25%

人権DD

現在:一次下請先90%完了



2025年目標:
二次下請先50%完了

やから社 入札書②

社会への貢献

2020年代後半に
**女性管理職
倍増!**
&
**全員で
地域貢献する
会社へ!**

エモン社 入札書③

環境への貢献

2050年
カーボンニュートラル
実現のため

2030年目標

2020年対比
GHG半減

【付記】

今回の入札案件において
GHG:500t-CO₂
(範囲はスコープ1,2,3上流カテゴリ)
核廃棄物:0.0005t
が発生

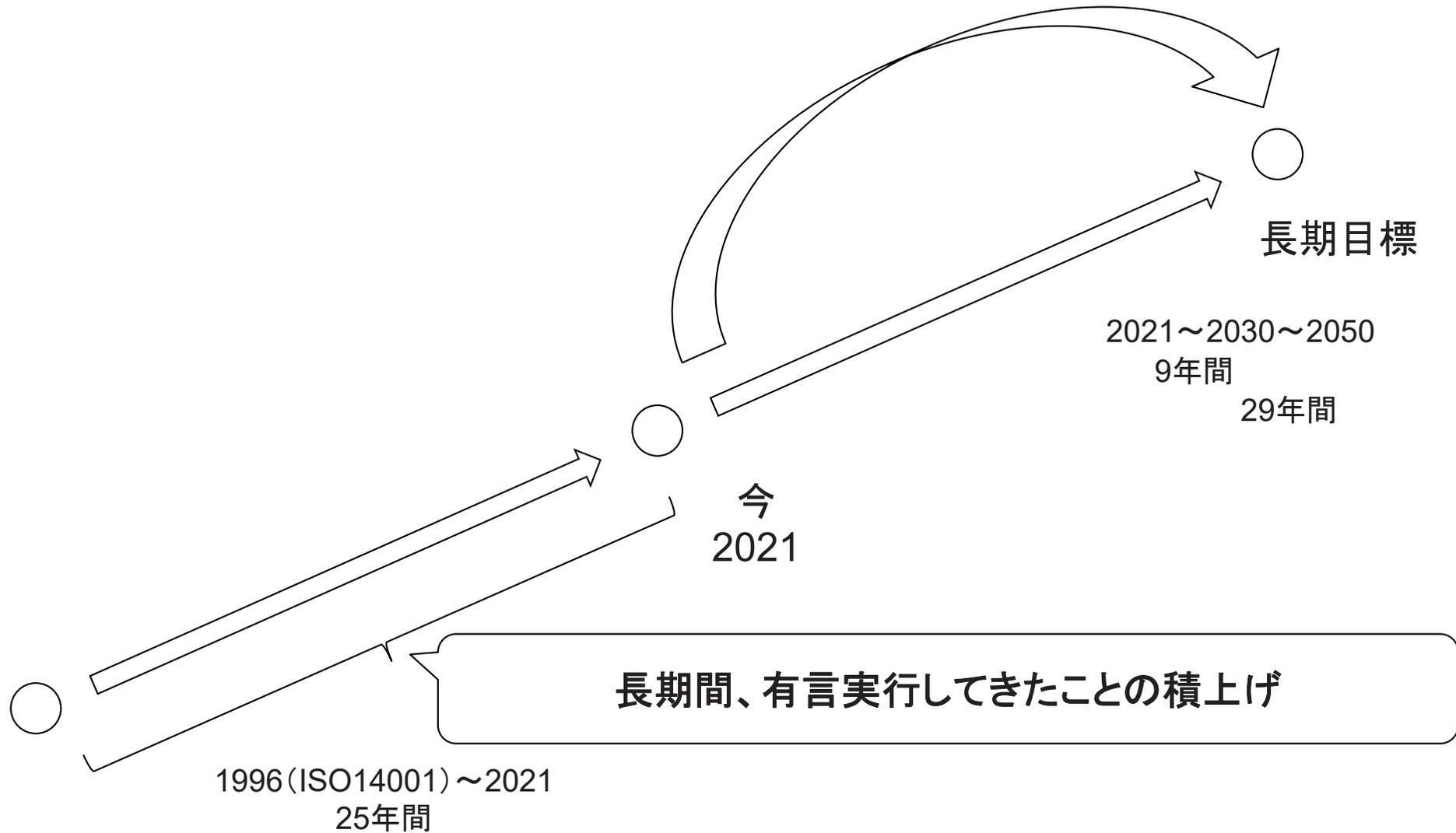
やから社 入札書③

環境への貢献

2050年
カーボン
ニュートラル!

優れたサステナビリティマネジメント開示 とは

サステナビリティコミュニケーション 信用力



コミュニケーション信用力の例: パナソニック

データブックダウンロード

Sustainability Data Book 2021

主要ページの分割ダウンロード

バックナンバー

2020年

サステナビリティ データブック 2020

2019年

サステナビリティ データブック 2019

2018年

サステナビリティ データブック 2018

2017年

サステナビリティ データブック 2017

2016年

サステナビリティ データブック 2016

2015年

サステナビリティ データブック 2015

SUSANA
Sustainability Accounting Co., Ltd.

2014年

サステナビリティレポート2014

2013年

サステナビリティレポート2013

2012年

サステナビリティレポート2012

エコアイディアレポート2012

サステナビリティリーフレット 2012

2011年

サステナビリティレポート2011

エコアイディアレポート2011

2010年

サステナビリティレポート2010

エコアイディアレポート2010

2009年

社会・環境報告2009

エコアイディアレポート2009

2008年

社会・環境報告2008

環境データブック2008

2007年

社会・環境報告2007

環境データブック2007

2006年

社会・環境報告2006

環境データブック2006

2005年

社会・環境報告2005

環境データブック2005

2004年

環境経営報告書2004

2003年

環境経営報告書2003

2002年

環境報告書2002

2001年

環境報告書2001

2000年

環境報告書2000

1999年

環境報告書1999

1998年

環境報告書1998

1997年

環境報告書1997

パナソニック株式会社
サステナビリティweb

1997年
環境報告書1997

環境報告書1997 (PDF: 1.1MB)

指標開示(寸劇関連):例 アクセンチュア

アクセンチュア株式会社
コーポレート・シチズンシップレポート
2010-2011

実績データ概要

過去5年間の傾向を含む詳細なデータは、当社ウェブサイトをご覧ください。www.accenture.com/corporatecitizenshipreport

アクセンチュアの概要	09年度	10年度	11年度
売上高(単位:100万米ドル) ²	\$ 21,577	\$ 21,551	\$ 25,507
営業費用、払い戻し可能な費用を除く(単位:100万米ドル)	\$ 18,933	\$ 18,636	\$ 22,037
営業利益(単位:100万米ドル)	\$ 2,644	\$ 2,915	\$ 3,470
世界の社員数、年度末現在(人数) ³	177,000	204,000	236,000
Skills to Succeed (スキルによる発展)	09年度	10年度	11年度
就職または起業に必要なスキルを形成した人数(実績、人数)	-	-	162,000
アクセンチュアおよびアクセンチュア基金 ⁴ の寄付総額(単位:1,000米ドル)	\$ 48,286	\$ 34,127	\$ 44,506
アクセンチュア基金 ⁴ の寄付総額(単位:1,000米ドル)	\$ 6,258	\$ 5,043	\$ 6,890
アクセンチュアの寄付総額(単位:1,000米ドル)	\$ 42,027	\$ 29,083	\$ 37,616
地域別(単位:1,000米ドル)			
南北アメリカ	\$ 11,283	\$ 7,275	\$ 6,519
ヨーロッパ/中近東/アフリカ	\$ 21,875	\$ 15,342	\$ 16,110
アジア太平洋	\$ 1,692	\$ 2,008	\$ 5,303
アクセンチュア・デベロップメント・パートナーシップ-世界全体	\$ 7,177	\$ 9,008	\$ 9,683
種類別(単位:1,000米ドル)			
助成金	\$ 12,497	\$ 9,025	\$ 13,516
物資提供	\$ 28,040	\$ 18,444	\$ 22,285
消費コンサルティング(プロ・ボノ)	\$ 1,490	\$ 1,614	\$ 1,815
アクセンチュア後援の「Time & Skills (タイム&スキル)」プログラムの参加時間数	338,873	267,425	358,204
アクセンチュア後援の「Time & Skills (タイム&スキル)」プログラムの参加社員数	3,877	2,895	3,309
環境	09年度	10年度	11年度
社員1人当たりの合計炭素排出量 ⁵ (CO ₂ 換算、単位:トン)	3.0	3.0	2.8
合計炭素排出量 ⁵ (CO ₂ 換算、単位:トン)	541,552	563,540	627,631
排出源別(CO₂換算、単位:トン)			
飛行機の利用	278,107	304,342	348,710
その他の出張	73,970	64,200	64,782
オフィスでの電力利用	176,323	182,328	204,036
その他のエネルギー利用(天然ガス、ディーゼルなど)	13,152	12,670	10,103

環境(緑色)	09年度	10年度	11年度
地域別(CO₂換算、単位:トン)			
南北アメリカ	195,280	220,567	235,851
ヨーロッパ/中近東/アフリカ	130,444	120,789	128,827
アジア太平洋	213,613	220,584	260,958
世界全体	2,215	1,600	1,995
スコープ別(CO₂換算、単位:トン)			
スコープ1 ⁶	15,367	14,270	12,098
スコープ2 ⁶	176,323	182,328	204,036
スコープ3 ⁶	349,863	366,942	411,497
エネルギー利用-天然ガス、ディーゼル、電気(MWh) ⁷	370,397	369,810	382,022
種類別(MWh)			
電気	312,336	314,595	337,773
天然ガス	27,348	23,509	19,610
ディーゼル	30,713	31,706	24,639
アクセンチュアの電気、電子機器廃棄物(単位:トン)	-	-	173
アクセンチュアの電気、電子機器廃棄物のうち、埋め立て以外の方法で処理された廃棄物の割合 ⁸	-	-	99%
アクセンチュアの社員	09年度	10年度	11年度
トレーニング費用総額(単位:1,000米ドル)	\$ 794,218	\$ 591,229	\$ 810,387
社員1人当たりの平均トレーニング時間数 ⁹	67	42	52
社員の寄付金額(単位:1,000米ドル)	\$ 9,918	\$ 8,612	\$ 7,006
女性の割合 ¹⁰	36%	35%	35%
女性の正規雇用の割合 ¹⁰	37%	34%	34%
女性シニア・エグゼクティブの割合 ¹⁰	16%	16%	12%
サプライチェーン	09年度	10年度	11年度
調達総額のうち多様性のあるサプライヤーの割合(米国のみ)	16%	21%	23%
多様性のあるサプライヤーからの調達総額(米国のみ、単位:1,000米ドル)	\$ 266,488	\$ 308,535	\$ 408,728
種類別(米国のみ、単位:1,000米ドル)			
マイノリティ経営企業	\$ 81,907	\$ 114,824	\$ 193,085
女性経営企業	\$ 65,851	\$ 81,663	\$ 123,597
小規模企業	\$ 92,461	\$ 81,223	\$ 62,004
その他の企業 ¹⁰	\$ 26,268	\$ 30,823	\$ 30,043
調達部門発行のRFPで環境に関する要件への回答を求めているものの割合	98%	99%	98%
調達部門発行の契約書でサプライヤー行動規範を含むものの割合	-	-	88%

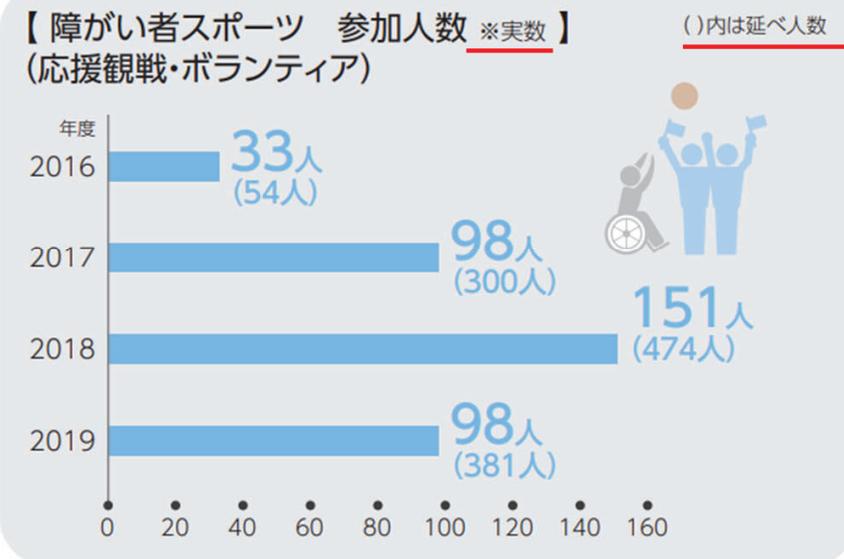
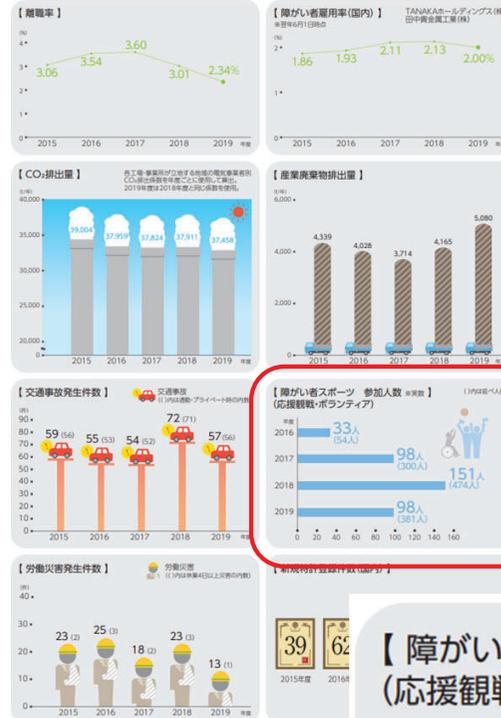
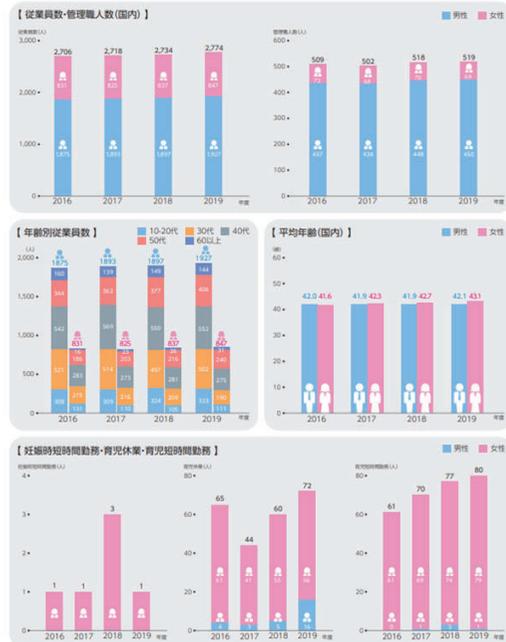
サプライチェーン	09年度	10年度	11年度
調達総額のうち多様性のあるサプライヤーの割合(米国のみ)	16%	21%	23%
多様性のあるサプライヤーからの調達総額(米国のみ、単位:1,000米ドル)	\$ 266,488	\$ 308,535	\$ 408,728
種類別(米国のみ、単位:1,000米ドル)			
マイノリティ経営企業	\$ 81,907	\$ 114,824	\$ 193,085
女性経営企業	\$ 65,851	\$ 81,663	\$ 123,597
小規模企業	\$ 92,461	\$ 81,223	\$ 62,004
その他の企業 ¹⁰	\$ 26,268	\$ 30,823	\$ 30,043
調達部門発行のRFPで環境に関する要件への回答を求めているものの割合	98%	99%	98%
調達部門発行の契約書でサプライヤー行動規範を含むものの割合	-	-	88%

指標開示(寸劇関連):例 TANAKAホールディングス

信頼を築き続ける

CSRパフォーマンス

TANAKAホールディングス株式会社
CSR報告書2020



指標開示(寸劇関連):例 アンリツ

企業理念 トップメッセージ サステナビリティ経営の全体像 事業を通じて解決する社会課題 サステナビリティ経営の推進 Environment Social Governance 基本情報・付表

環境担当役員メッセージ 環境マネジメント ● 気候変動・エネルギー 水資源 生物多様性の保全 環境汚染予防 資源循環 データリンク集

太陽光自家発電量と自家消費量 (単位: MWh)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
太陽光自家発電量	227	233	241	246	892
太陽光自家消費量	212	218	225	239	891

PGRE30: 太陽光自家発電比率

目標達成に向けた協働をお願いしました。

2020年度のScope3カテゴリ1のCO₂排出量は、2018年度比で7.9%削減しました。また、各取引先さまから収集した売上高あたりのCO₂排出量を平均した値は約11%削減されており、取引先さまでのCO₂排出量削減が進んでいることを確認することができました。今後も、取引先情報交換会などにおいて、CO₂排出量削減についての説明と協力をお願いし、削減を推進していきます。

製品使用時のCO₂排出量削減

アンリツは、CO₂排出量の割合が最も高い、販売した製品の使用 (Scope3カテゴリ11) に関わるCO₂排出量を削減するために、製品の消費電力の低減に取り組み、SBTイニシアチブより承認されたScope3の目標達成を目指しています。2020年度は、CO₂排出量が多い製品群を持つPQA事業部門と環境推進部門で省エネルギー化のためのワーキンググループを立ち上げ、多くの機種群で共用する搬送系機器に適用可能な施策を検討し、適用を開始しました。本活動は2021年度以降も継続し、省エネルギー化をさらに進めていきます。また、同様の協働を他事業部門にも展開することで、アンリツグループ製品のCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

2020年度のScope3カテゴリ11のCO₂排出量は、2018年度比で11.1%削減しました。

購入した製品・サービスのCO₂排出量削減

アンリツは、バリューチェーン全体において、CO₂排出量の割合が高い、購入した製品・サービス (Scope3カテゴリ1) に関わるCO₂排出量の削減に取り組み、SBTイニシアチブより承認されたScope3の目標達成を目指しています。カテゴリ1の排出量は、取引先さまとの協働によって削減する必要があり、協働した結果がデータに反映されるように、直接、取引先さまからCO₂排出量のデータを収集しています。

2020年度は、一部の取引先さまを対象に、アンリツで過去に実施した事例を紹介する「取引先さま訪問交流会」を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を延期しました。取引先情報交換会については、オンラインを利用したりリモート形式で実施し、

輸送時のCO₂排出量削減

国内アンリツグループでは、トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトや積載方法見直しによる積載率向上など、輸送・配送 (Scope3カテゴリ4) に関わるCO₂排出量削減への取り組みを進めています。2020年度は、厚木地区と九州間の一部の輸送において、トラックから鉄道へのモーダルシフトの効果を検証しました。この検証結果に基づき、2021年度は、当該区間のトラック輸送の50%を鉄道に置き換えることを目標にしたモーダルシフトに取り組みます。また、厚木地区と北海道間についても同様の検討を行っていく予定です。

CDPによる気候変動調査結果

2020年度のCDPによる気候変動質問に対するアンリツの評価は、2019年度と同様の「スコアB: マネジメントレベル」という結果でした。「環境リスクやその影響に対するアクションをとっている」という評価です。

また、2020年度は、「CDPサプライヤーエンゲージメント評価」(Supplier Engagement Rating 以下、SER) において、最高評価である「リーダーボード」に選出されました。SERでは、企業の温室効果ガス削減の取り組みを「サプライヤーとの協働」「ガバナンス」「Scope3排出量」「目標設定」の4つの評価軸で評価し、特に優れている企業を「リーダーボード」として選出しています。2020年度は、約5,800社が評価され、全世界で394社、日本では、アンリツを含め

アンリツ サステナビリティレポート 2021 33

アンリツ株式会社 サステナビリティレポート2021

購入した製品・サービスのCO₂排出量削減

アンリツは、バリューチェーン全体において、CO₂排出量の割合が高い、購入した製品・サービス (Scope3カテゴリ1) に関わるCO₂排出量の削減に取り組み、SBTイニシアチブより承認されたScope3の目標達成を目指しています。カテゴリ1の排出量は、取引先さまとの協働によって削減する必要があり、協働した結果がデータに反映されるように、直接、取引先さまからCO₂排出量のデータを収集しています。

2020年度は、一部の取引先さまを対象に、アンリツで過去に実施した事例を紹介する「取引先さま訪問交流会」を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を延期しました。取引先情報交換会については、オンラインを利用したりリモート形式で実施し、目標達成に向けた協働をお願いしました。

2020年度のScope3カテゴリ1のCO₂排出量は、2018年度比で7.9%削減しました。また、各取引先さまから収集した売上高あたりのCO₂排出量を平均した値は約11%削減されており、取引先さまでのCO₂排出量削減が進んでいることを確認することができました。今後も、取引先情報交換会などにおいて、CO₂排出量削減についての説明と協力をお願いし、削減を推進していきます。

指標開示(寸劇関連):例 石塚硝子

石塚硝子株式会社 サステナビリティレポート2021

環境

エネルギー



地球温暖化防止



ガラスびん



大気



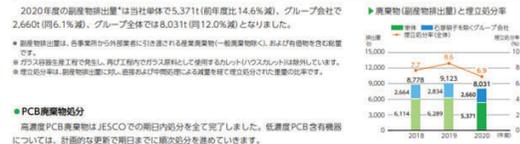
水・水質



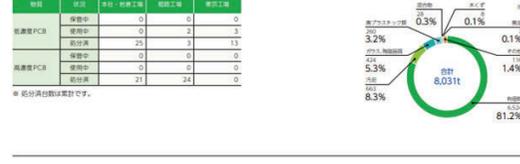
化学物質



廃棄物(固形物排出)



PCB廃棄物処分



▶ ガラスびん



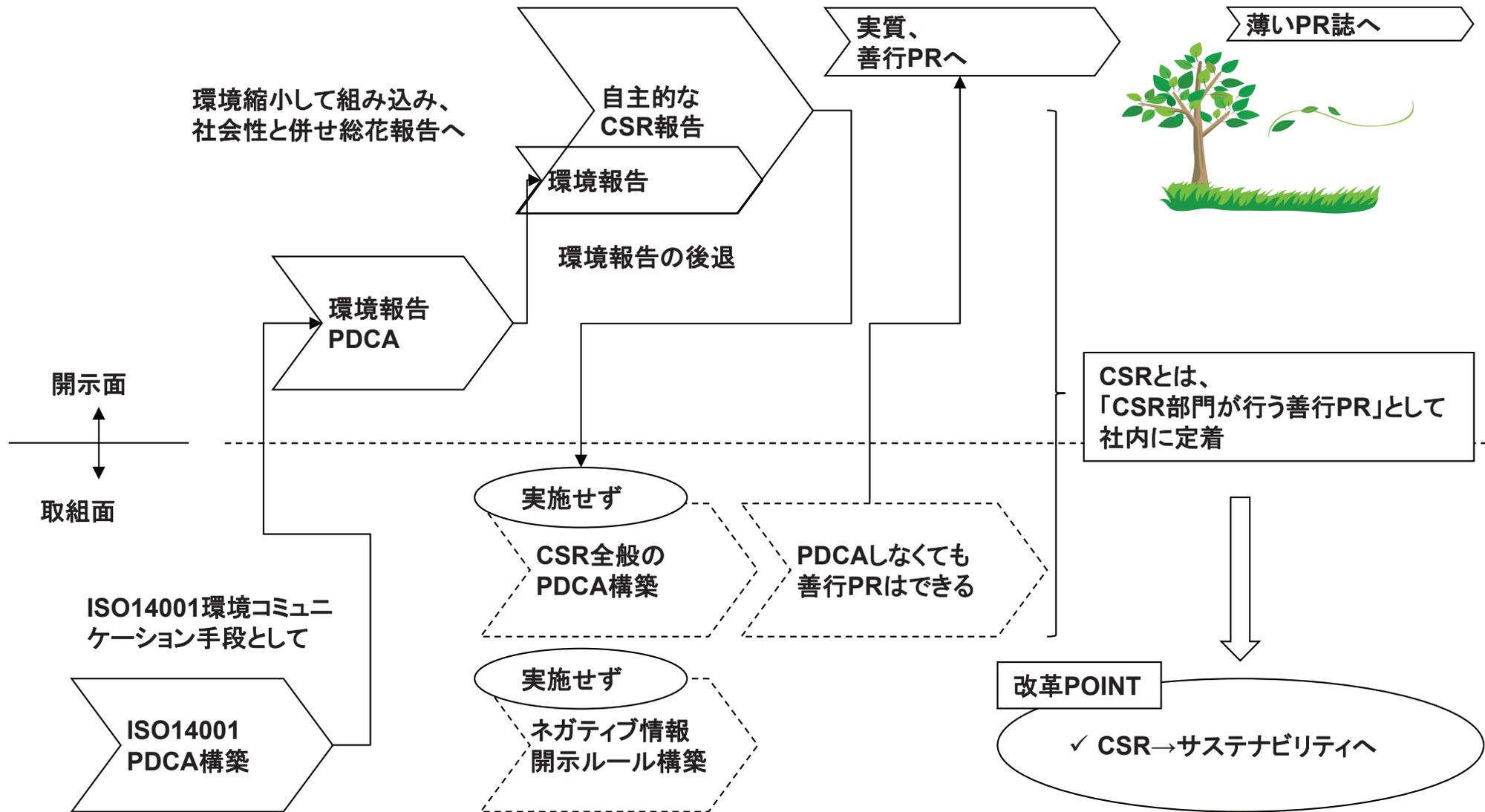
▶ PETボトル用プリフォーム



▶ 紙容器



CSR特講2012で私が語っていたこと。



開示しつづける、ということの大切さ。

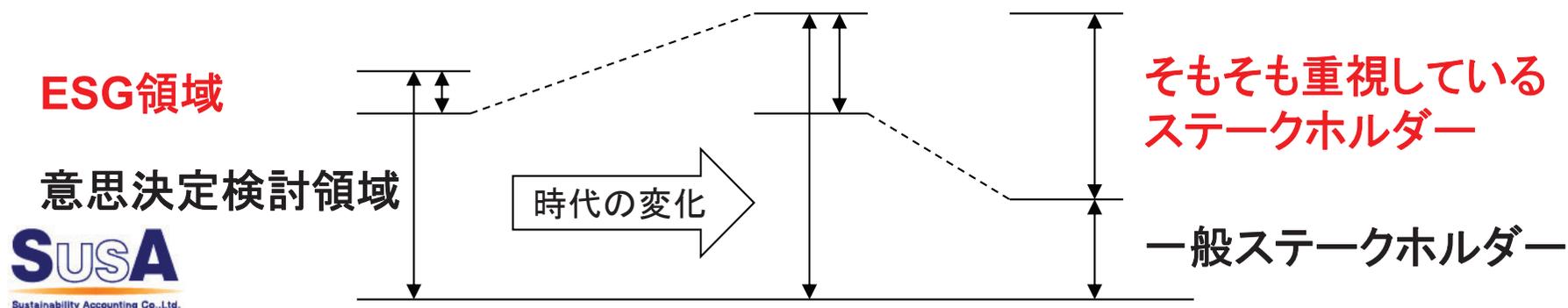


いずれ本来あるべき、
長期目線で評価してくれる機関が現れてくれる(と、信じる。)
それまでは魂込めたレポートを每期、積上げ続ける。

→ Web html版更新onlyなんて…ありえない。

サステナビリティ経営に取り組む効果

ステークホルダー	サステナビリティ経営に取り組む効果の例
お客さま	ESG評価のわずかな差でコンペ勝利！ エクセレントな取引先として高評価継続
従業員	貴社への帰属意識が高まり誇らしく思う 社会課題解決に向けたチャレンジ精神の醸成
リクルート	EやSを気にする、意識レベル高い優秀学生さん確保
投資家	大株主構成の変化 (株価変化は確認できない)



第三者保証 SusA 2021実績

実績

アシュアランス事業

独立第三者の保証 実績（アイウエオ順）

- ▶ 株式会社アマダ
- ▶ アンリツ株式会社
- ▶ 石塚硝子株式会社
- ▶ EIZO株式会社
- ▶ 株式会社NTTドコモ
- ▶ オイレス工業株式会社
- ▶ JFEホールディングス株式会社
- ▶ 住友生命保険相互会社
- ▶ 高砂熱学工業株式会社
- ▶ TANAKAホールディングス株式会社
- ▶ 株式会社ダイセル
- ▶ 株式会社ダスキン
- ▶ 株式会社ディー・エム・シー
- ▶ 戸田建設株式会社
- ▶ 西松建設株式会社
- ▶ 日本精工株式会社
- ▶ 日本生命保険相互会社
- ▶ 日本電信電話株式会社
- ▶ 東日本電信電話株式会社
- ▶ プラス株式会社
- ▶ 株式会社村田製作所
- ▶ 株式会社UACJ
- ▶ 株式会社ヨコオ
- ▶ リコーリース株式会社
- 投資法人
- ▶ アクティビア・プロパティーズ投資法人

サステナビリティ／CSR補講 webサイトご紹介

ID : susaspecial
PASS : mangookapi

ID : susamovie
PASS : cloverpig

The screenshot shows the SUSASA website's main page. At the top, there are navigation menus for '最新トピック講座' (Latest Topics Lectures) and '「サステナビリティ／CSR補講」資料室' (Sustainability/CSR Supplemental Lecture Materials Room). Below these, there are several sections for lectures, including 'ESG報告の最新動向2021', '非財務報告基盤の国際的統合化', 'ステークホルダーの多様性をめぐる最新動向', 'ESG指標の標準化をめぐる最新動向', 'HRC・国際統合報告フレームワーク - その改定と実務の点検ポイント -', and 'EU・非財務報告指令の改定動向'. Each section includes a date, a brief description, and a '資料ダウンロード' (Download Materials) button. A sidebar on the right contains a '最新トピック講座' section with 'オンラインセミナー' (Online Seminar) and 'サステナビリティ／CSR補講' (Sustainability/CSR Supplemental Lecture) options, along with a '資料室' (Materials Room) section listing materials from 2017 to 2021.

The screenshot shows the lecture page titled 'サステナビリティ／CSR補講' (Sustainability/CSR Supplemental Lecture). The page features the SUSASA logo and a main heading. Below the heading, there is a paragraph of introductory text: 'めまぐるしく変化するステークホルダーの情報開示要請にどう応えていくべきか サステナビリティやCSRの最新動向、SDGsの理解を深めるコンテンツなど 日々の活動にすぐに役立つ、実践的な情報をお届けいたします' (How to respond to rapidly changing stakeholder information disclosure requirements? Latest trends in sustainability and CSR, content to deepen understanding of SDGs, etc. We will provide practical information that can be immediately used in daily activities). Below this, there is a section for 'おもな講師陣' (Main Faculty) featuring two speakers: 上智大学 名誉教授 上妻 義直 (Yoshihiro Kamama, Distinguished Professor, Sophia University) and 代表取締役 福島 隆史 (Takashi Fukushima, Representative Director).

The screenshot shows the 'おもな講師陣' (Main Faculty) section. It features two speakers: 上智大学 名誉教授 上妻 義直 (Yoshihiro Kamama, Distinguished Professor, Sophia University) and 代表取締役 福島 隆史 (Takashi Fukushima, Representative Director). Below their names and photos, there are two columns of text describing their backgrounds and expertise. The text for Yoshihiro Kamama mentions his role as a professor at Sophia University and his involvement in various CSR-related activities. The text for Takashi Fukushima mentions his role as a representative director and his expertise in sustainability and CSR consulting.

The screenshot shows the 'ナレッジ' (Knowledge) section. It features a grid of six items, each with a small image and a title: '会員限定' (Member Only), '最新トピック講座' (Latest Topics Lectures), 'オンラインセミナー' (Online Seminar), 'サステナビリティ／CSRエピソード' (Sustainability/CSR Episodes), '「サステナビリティ／CSR補講」資料室' (Sustainability/CSR Supplemental Lecture Materials Room), and 'ミニ実務講座' (Mini Practical Lectures). Each item has a brief description of its content. The '会員限定' item mentions that it is for members only. The '最新トピック講座' item mentions that it is a seminar for members. The 'オンラインセミナー' item mentions that it is a seminar for members. The 'サステナビリティ／CSRエピソード' item mentions that it is a collection of stories. The '「サステナビリティ／CSR補講」資料室' item mentions that it is a materials room for members. The 'ミニ実務講座' item mentions that it is a practical lecture for members.

The screenshot shows the 'stage' page of the SUSASA website. It features a grid of video thumbnails, each with a title and a brief description. The thumbnails include: '「ESG」サテライトイベント 2021年11月18日開催' (ESG Satellite Event 2021.11.18), and '「ESG」サテライトイベント 2021年11月18日開催' (ESG Satellite Event 2021.11.18). Each thumbnail includes a date and a brief description of the event.

おわりに

布石を打つ:

全局的な構想に立って石を置く

